

○「必要な収入や所得」に係る主な意見

No.	意見内容	発言者	区分	発言部会
1	<p><u>前回上がって、今回下がった</u>と。私は<u>定額給付金の影響があるのだろう</u> <u>な</u>と思っているが、それは何か客観的に確かめられるのかと言われると <u>ちょっとつらい</u>。</p> <p>ただ、この点に関して1つだけ言うと、<u>補足調査の収入階層の回答をみ</u> <u>ると、ここが前回に比べると間違いなく下方シフトしているなという印</u> <u>象がある</u>ので、そんなところから何かいずれ客観的に裏づけられるよう <u>なデータをたどりながら多少なりとも推測を広げていかないと、何か読</u> <u>んで訴えるような分析にはならないだろうな</u>と思っていたところ。</p>	谷藤委員	意見	第2回
2	<p>先ほどの所得の話にもつながるのだが、資料4の1ページ、補足調査の フェーズの部分で、先程、属性の部分で所得をとっているというお話が あったが、100万円未満、今年度。 <u>100万円未満が今年20.4%の割合で回答者がいる。昨年度調査だとここが</u> <u>16.3%でした、4ポイントぐらい増えていると。</u> <u>同じく100万円から300万円、今回50.3、ボリュームゾーンになる、50%</u> <u>ですが。前はここが48.7、1ポイント、2ポイント、ここはそれほど</u> <u>でもあれなのですが、いずれ300万円未満の人が今回70%だったのが64、</u> <u>大体5ポイントぐらい。</u> 下振れしているという意味では、一つのデータとしては示せるかなと思 う。</p>	和川委員	意見	
3	<p>前回もここちょっと話題になったというか、集中して議論したところだっ たかと思うのだが、<u>もう一年遡って令和2年調査ですと100万円未満が</u> <u>20.1%。だから、令和3年調査だけちょっと減ったということで、私は</u> <u>定額給付金の影響だと思っている。</u> もう一つこの<u>100万円未満</u>というのは、あくまでも勤労所得だけではな くて年金等も含んだということになっているので、そうすると国民年金 あるいは厚生年金でも基礎年金だけだとこの水準に入ってくる、100万円 超えませんから。 だから、ここ<u>補足調査の方はじわじわ増えているかもしれない</u>。あと厚 生年金を普通にもらっていれば、多分次の100万円から300万円のランクに 入ってくると思う。 ですから、この辺が非常に多いと、両方を合わせて大体7割ぐらいにな り、非常に多いので、<u>この先これがまたどう推移していくのかというの</u> <u>はちょっと注目して見ていかなければいけないかなと思う</u>のだが、一方 で私はこれは<u>定額給付金の影響で一旦減ったものがまた元に戻った</u>と見 ており、<u>ただ一般的な傾向として自営業者とか臨時雇用者の実感が下</u> <u>がっているというの、特にコロナの影響で飲食店主なんていうのはほ</u> <u>とんど自営業者ですから、そもそも仕事ができない。あるいは臨時雇用</u> <u>者もそういう飲食店でのパート、アルバイトだとそもそも仕事がない。</u> <u>そういうことがあって、手取り収入が減っているのだろうと思われる。</u> あくまでも思われるで、具体的に何か統計データなり、私自身は把握して いるわけではないが、これはある意味分かりやすい結果が出ているかなと いう気はしている。 あとさっき仕事のやりがいが出たけれども、沿岸のところは、 <u>広域圏で沿岸だけが下がっている</u>と出ているが、これも推測の域は出な いが、<u>復興需要が減ってきているというのがあるのだろうと思う。</u> さっきの<u>仕事のやりがい</u>のところ資料6—2の沿岸のところを見た とき、<u>沿岸の一番最後のところにあったかと思うのですが、「あまり感</u> <u>じない」、「感じない」の回答が一番多かったのが現在の収入・給料の</u> <u>額</u>です。サンプルが少ないので、あまり断定的に言うわけにはいかないの だが、ほかと比べても次の6番の将来の収入・給料の額の見込みところも 割と高くなっている。あと4番もかな。 あと13番の失業・倒産・廃業等のリスクというのは、これもサンプルが 少ないので、割合が高いからどうだと言いつけるのはちょっと抵抗あるのだ が、ただ割合だけ見ると、ほかの属性に比べてもちょっと高めに出てい る。だから、<u>復興需要はもうどんどん減ってきて、いずれ亡くなるであ</u> <u>ろうというの</u>はもう分かっていることなので、<u>その辺の不安感あるいは</u> <u>現実</u>に収入が減ったとか、そういうことが出ているのではないかなと、 ちょっとそこは懸念して見ていた。</p>	谷藤委員	意見	
4	<p>谷藤委員の意見にすごく賛成していて、<u>資料5—2で経年変化を見る</u> <u>と、R3が突出して高い</u>。R2は戻っているということです。だから、 そんなにそんなに、だからここは全ての実感の中で一番低い実感ですごく 気にする必要があるのですけれども、何だろうね、<u>めっちゃ落ちたという</u> <u>感じでもない</u>のですよね。<u>R3の方がちょっとおかしいというぐらいで</u> <u>す。</u> そんな感じがしまして、ということは<u>沿岸でも多分これまでに復興需要</u> <u>があって、落ち着いたとかでいいですかね、落ち着いてきて、補助金と</u> <u>か出てきたのはR3でしたかというの</u>があって、またR2に戻ったと。</p>	Tee委員	意見	

5	<p>これ見たら60歳未満の無職の方というのはえらく低い、1点台。60歳未満で無職というのは、いろんな理由で仕事に就けないということか。そういった方々が生活していく上ですごく実感としては低く、ほかのところと比べてもかなり低いので、いわゆる社会的な補償とか支援というのが届いていないというようなことか。確かに60歳未満で無職だとつらいと思う。つらいけれども、そこを何とかバックアップするような社会保障という制度が本来あるわけだね。だけれども、それを実感できないということなのか、これだけ低いというのは。あるいはもともと補償がないということか。例えば普通であれば雇用保険で一定期間は所得の補償、補填するのだったり、件数がすごく少ないというか、認定が厳しいから取れないこともある生活保護、当然最低限の生活は保障できるぐらいの政策は打っているとなっているし、あるいは雇用を職業紹介のような形でなかなか見つからないのかもしれないけれども、出していますということも政策的にはこれみんなやっている話だと思うのです。でも、60歳未満で無職になるとがくんと実感が落ちるというのは、働いていた頃と比べてしまうからこういうようなことになるのですか。低過ぎという気もしないでもないです。何か実感できるわけではないよというような厳しい御意見が多いから、多分1と2の間だね。1とか2ばかりで、2がちょっと多いぐらいですよ。せいぜい3点ぐらいにならない、もともと2.幾つしかないから、もともと2.幾つしかないのだから、全部低いのだと言われたらそうですけれども、2ぐらいにはならないのかなという気もしないでもないですね。ほかを2を超えていますので、低いと厳しいですねというのはあるけれども、1点台というのは参考値だから、数が少ないということですよね、64だからね。こういった分析は、これ県民意識調査だから、全体の話ですものね。もしここが64人でなくて、県民の中でこういった方々が実数として何万人ということになるはずですよ、きっとね、幾ら少ないといったって。そうすると、何万人という方がこういった感覚をお持ちなのかもしれないとなると、仕事ある人も大事だけれども、仕事がない人もちょっとどこか何とかならないのという気がした。要因がよく分からない、低過ぎするというのが。</p>	吉野部会長	意見 提言	第2回
6	<p>先ほどティー委員がおっしゃっていたことに重ねてということになるのですけれども、確かにこれグラフといいますか、簡易的に平成28年から、これ資料5—2を見ています。平成28年からR4までの山というか、確かに平成31もちょっと高いですし、R3もちょっと高い、さらに高いという感じなので、私も平成28、29よりも少し、平成31を間とすれば全体的にはちょっと上がっているみたいな、前に比べると。というふうにも見えるのです。</p> <p>というふうになってしまうので、ここのところは最終的に分析部会ではどういうふうに示すかということも出てくるかなということ。</p> <p>一方、大きな流れとしてはそうなのだけれども、でも明らかに違う動きをしているところがあるかもしれないとすれば、やっぱりそこは注目、基準年はもちろん基準年なのですけれども、した方がやはりいいのではないかなというように気がします。先ほど吉野部会長さんがおっしゃったとおりなのところもあると思います、補償されない方も含めてということになりますけれども。</p> <p>あと、先週ですね、小野部長さんが紹介してくださいました福島県の総合計画、こちら私も概要版を拝見してまして、なるほど。横断的に対応すべき課題ということで、ちょっと特出しにされているのです。ですので、例えばコロナですとか、温暖化対策も含めて、あと自然災害の対応ですとか、というように例えば経年的に、これはコンスタントに見ていく必要がある要因と、それからコロナの影響というのはどこかでR2なのか、R3、R4なのかということ、縦に効いてくるということなので、そこがいればこれまでのある種大きな傾向としての要因と、それからその年、その期間に特に効いてきた影響という、そういう区分けをした方がいいかなと。その意味では、28でしたか、ここから経年で見ることによって、より具体的に見えてくるかなという気がしております。福島県さんのこの、私も大変勉強になりましたということで、半分感想。</p>	山田委員	意見	第2回

7	<p>確かに2019年、平成31年の基準年が前の年に比べても0.2ポイント上がっているのですが、これは令和2から令和3への動きと遜色ないくらい上がっているのです。令和2から令和3だったら、さっき言ったコロナの給付金である程度実感が回復できたと言えそうだということだけれども、2019年は何かありましたか、</p> <p>2019年、何かみんなに金を配った記憶とかはないのですけれども。でも、かなり上がっていますよね、これね。山田委員もおっしゃるとおり高いですよ、ここね。これ基準にされては困るよねと言われたらそうかもしれないですけども、下がっているというか、どれも下がっていないですね。若い人はちょっと下がっているのだけれども。</p> <p>沿岸も0.2ポイント上げていますから、このときの沿岸は景気よかったのですかね、分からないけれども。でも、県央だって0.二、三ポイント上がっているから、これ地域を問わず0.1から0.2は上がっていますものね。そうすると2019年の2月ということですから、調査時点、2月でしたっけ、すると2018年に何かあった可能性が考えられますね、平成30年。平成最後だから何か大盤振る舞いしていないかな。景気がすごくよかった感じはありますか。岩手県的に2018年</p>	吉野部会長	意見	
8	<p>2019年のラグビーワールドカップを控えて沿岸の方でスタジアムの建設であるとか、あとJRの宮古釜石間の三鉄移管とかいろいろそういう公共工事的な動きはあったのではないかなと、具体的に数字見にいつているわけではなくて、今思い出しながらイメージで語っているのですけれども、そういった動きはあったかもしれないです。</p> <p>2019年に観光が盛り上がるぞという期待もあったから、気分的にも少し前向きなものが出ていた可能性はありますね。</p>	谷藤委員	意見	
9	アベノミクスで株価が上がったというイメージはないですか。	和川委員	意見	
10	最高はコロナが入ってからが上がってきて、2割ぐらい	Tee委員	意見	
11	<p>その空気は多分複合的によくなっているというのがあるのではないかな、オリンピックもあるのです。確かに台湾とか、上海からも飛行機が飛んでくるという話があって、さっきのワールドカップの話もあって、これからいっぱい人が来るのだろうなというのがあるからではないですか、あと工事とかもある、高速道路。</p> <p>多分真っ最中だと思う、このとき。もろもろあるのではなかったかなと思います。</p>	Tee委員	意見	第2回
12	<p>インフラや観光の可能性というか、期待感が高まって、実感レベルで得られているという、所得、収入が得られていると、これは0.2ポイント上げるというのは容易じゃなかったはずなので、かなり上がりました。この調子でいけば今頃3超えているはずなのに、そうはならない、世の中。</p> <p><u>今後これ要因を分析したとして、解明したとして、実感を高めるということはどうするのですかね。でも、それで政策を打つということにながっていきますので、実感を高めるために効果的な政策を厳しい予算の中で何かに重点的に配分をしていくという政策の選択肢を決めるための一つの判断材料にはなると思う</u>のですけれども、ちょっと状況厳しいですよ、今ね、給料上がらないのに物価上がっていると。</p>	吉野部会長	意見	

13	<p>具体的に2020年、2019年あるいは2018年に何があったかというのはぴんと来ないところもあるのですけれども、今ティー先生からお話あったけれども、三陸縦貫道とか横断道的高速道路なんかも2019年を目安にして整備が進んでいったというがあるので、例えば北上あたりだとキオクシアの工場が建つとか、いろんな動きがあって、問題はそういう<u>土木建築系の工事があるとかなりのお金も動くし、人も使われるのですけれども、問題はそれらができた後、それを活用して経済活動なり産業活動が活発化するのかどうかというあたり、これが問題</u>なのです。<u>そこがうまくいかないと経常的に賃金にはね返ってくるという動きがつかれないので、だからそこはこれからの課題なのだと思う。</u></p> <p>あと先行きのことで言うと、部会長からもしばしば御指摘ありますとおり、<u>今非常に物価が上がり始めていて、世界的に見ても日本はまだあまり上がっていない方で、アメリカなんかは大変なことになっている</u>わけです。<u>大きなトレンドとしては、この先物価の上昇、インフレとあと金利の上昇がこれセットで来ると思っていなければいけないので、そうすると個別の企業の立場で言うと、支払利息が増えてくる、借金してですよ。なので、話がわき道にそれますけれども、私が個人的に今非常に心配しているのは、金利が上がるという局面を経験したことがない人が今現役世代のほとんどなのです、銀行員も含めて。</u><u>ゼロ金利もさることながら金利がどんどん低下してきてゼロないしはマイナス金利になっているので、トレンドとして言うと30年ぐらい下がっている。だから、今の現役の銀行の支店長クラスでも金利が上がるという局面を経験していない。</u></p> <p>何が怖いかというと、本当に<u>金利が上がるといういろいろなコストが上がっていく</u>ということなのです。だから、<u>企業業績を圧迫されて、賃金にネガティブにはね返ってくる。これ非常に怖いことで、一旦上がり始めると1%、2%上がって終わるということは普通ないので、正直どこまで上がるか私は怖い</u>と思って見ている。</p> <p>これは、県でも同じことです。県でも当然毎年借金するわけなので、既存の借入れは多分固定金利だろうけれども、これから借りる分は上がっていく。銀行も銀行で金利引き上げれば収入は取れるかもしれないけれども、購入している有価証券の評価損という問題が出てくる。だから、あらゆるところにいろんな問題が噴き出してくるのです、金利が上がり始めると。そうすると、世の中それだけ混乱して景気が悪くなる、そういう心配を今私はしている。</p> <p>だから、話があらぬ方向に飛びつつあるのですけれども、<u>この先非常に大変な状況になるなと個人的には思っている。</u></p> <p>それに輪をかけてというか、<u>おっかぶせるように食糧難なんて今ちょっとささやかれ始めている</u>というか、NHKでも取り上げるぐらいになってきたからね。</p> <p>これいろんな要素があって、ロシアのウクライナ侵攻もそうなのですから、<u>それで現実的にウクライナから輸出できないというのが現象としてはすぐ見えることなのですから、今一番底辺にあるのは肥料不足</u>である。<u>肥料が世界的に足りなくなっ、物すごく値上がりしている。多分絶対量足りないので、作付けできても収量が下がる</u>という状況が起こる可能性がある。そこにもってきて、今度はラニーニャかどうかと言っているのです。</p> <p>ですから、日経の特集なんかでも書かれていたけれども、<u>この先食糧が全体的に不足する可能性が出てくる。</u><u>今我々が食べている食糧というのは去年取れたもの</u>だから、<u>今年果たしてどれだけ取れるの</u>と。平成5年の米騒動、あのときは大凶作だったのですけれども、米が足りなくなったのは平成6年なのです、タイ米を輸入して捨てたという、ああいう事件起きたのは。だから、<u>この先本当にいろんな悪い条件が重なってくるなと思って、非常に私は怖い思いでいる。</u></p>	谷藤委員	意見 提言	第2回
14	すると実感がもっと下がる可能性と。	吉野部会長	意見	
15	<p>そうなのです。だから、<u>それが翻って必要な収入・所得というところの実感にはね返ってくるのではないか</u>という心配はしている。だから、来年2月の調査は本当にどういう数字が出るのだろうと、今から心配です。すみません、私が個人的に心配していることを申し上げた。</p>	谷藤委員	意見	
16	ローカルで打つ手はあるのかということですね、岩手県として打つ手があるかどうか。	吉野部会長	提言	
17	簡単には思い浮かびませんし、かなり難しい話だとは思いますが、今から考えておくということは必要かと、具体的にこういうことをやりますということまでいかないにしても、図上演習というか。	谷藤委員	提言	

18	<p>県庁でも多分そういう議論されているはずで、実感よりも実態ベースとして経済をどう回すのだと、食料をどうするのだということが多分1年遅れで実感に反映してくるということが起こるね。上がっているときは給付金だけだからよかったけれども、今回そういう一過性のものではないだろうと。せいぜいコロナが収まったとして、経済活動の回復で相殺できるかということですかね。だからこそ、今は経済止めないでコロナの中でもいろんなことをやると</p>	吉野部会長	提言	第2回
19	<p>今言ったことのほかにもう一つあるのが<u>サプライチェーンの混乱、これまだ続いていまして、製造業でも物が手に入らないという状況は必ずしも好転はしていない。</u> 物流の混乱、なかなか部品が手に入らない。よく製造業の世界では言うのですけれども、例えば自動車は3万点ぐらい部品を使うといいますけれども、一つでも部品が欠けたら自動車は完成しないということがよく言われる。だから、ちょっとでもボトルネックがあると途端に全部会社の操業が止まってしまうということがトヨタでもしばしば工場を止めているけれどもね。 だから、今いろいろ見ているけどあまりポジティブに考えられる要素が少ないなと思って、<u>見れば見るほどネガティブな要素が出てくると、そういう状況になっているな</u>と思っている。</p>	谷藤委員	意見	
20	<p>自動車産業だって、今電気自動車にシフトすることになりそうですけれども、<u>電気自動車にシフトしてしまうと、実は雇用が30万人減るだろうと言われている。30万人減少するというのは、炭鉱を全部やめたときに匹敵する人数だと言われている</u>、日本がエネルギーを石油に変えたときに炭鉱をどんどん閉鎖したわけで、あのときはかなり混乱がたくさん生じて、仕事をシフトしなければいけないのだけれども、なかなかうまく回らないと。経済が炭鉱町だったところはがくと景気が悪くなったということを経験しているけれども、人数的にあのぐらいの人数の離職者が自動車産業から出るというのが大体予測されていて、エンジン要らないからね。そうなるって、<u>そういう方々への転職の訓練であるとか、機会をあらかじめつくっておかないと、電気自動車をつくるのはいいけれども、自動車産業でかなり裾野の広い人を支えている</u>、岩手県なんかは特にそうだと思うけれども、現行で今谷藤委員がおっしゃったうまく仕事が回らないということと、近い将来を見ると離職者の補償をどうしていくのかということもあって、決して楽観できない、ここは。電気自動車はいいこととか、進めざるを得ないわけだけれども、工場も更新できるけれども、人が要らなくなるというのははっきり分かっているということで、中長期的にはそっちの方がかなり打撃としては大きいかなと思うと、岩手県の産業構造がかなり自動車に重きを置いてきた中でどうしていくのかなということ。無責任なことは言いませんけれども、<u>あらかじめ考えておかないと、実感が出てからでは遅いかな</u>というのがひとつある。</p>	吉野部会長	提言	
21	<p>今非常に重要なお話をお伺いしたと思っていまして、収入・所得というのは、今議題になっているのはこの項目になるわけですが、今お話を伺っていますと、例えば和川委員さんがおっしゃったソーシャルキャピタルのところと最終的につながってくる、それこそ吉野部会長さんがおっしゃったように雇用が失われるといった、そういう状況が出てきたときに、ではそれをどういうふうにサポートするか、そうした不確実性の中でどういうところをこれから見ていくのかというときに、<u>これは横断的に最終的には見ていかないとならないのではないかな</u>ということを強く感じたところです。 例えば先ほど、前とのつながりになりますけれども、<u>「地域社会とのつながり」といったときの助けを例えれば必要とする方というのは地域でない場合もあるというか、いろんなネットワーク、つながりといったところというのをこの上ではちょっと語りにくいのですが、少なくともそうしたところも含めてこれからちょっと考えていく必要があるのではないかな</u>ということで、私も新たに危機感を持ったところです。</p>	山田委員	意見	

22	<p>大きな話としてはないのですけれども、私の方の資料の中で<u>男性の必要な収入や所得の実感というのが非常に下がっている</u>ということについては分かるのですが、<u>どうして女性の方では下がっていないのか。</u>それこそ<u>臨時の雇用</u>の問題で、<u>女性のパートなんか時間が限られてしまっ</u>て、<u>結果として収入が落ちてくる。必要な収入が得られないという実感</u>というのは、<u>女性の方が大きく出るのかとちょっと思っていた</u>のですけれども、<u>それは出ていないというのはどうしてなのかなど。出ない方が</u>いいのですけれども、<u>でも果たして出ない方が本当にいいのか。</u>その点が気になった。</p>	竹村委員	意見	第2回
23	男女だけ見たら、 <u>男性に比べて女性は低いけれども、女性の流れ</u> を見ていったら、上がってきている、 <u>最高値に近いぐらい</u> ですね。これ何ですか。	吉野部会長	質問	
24	それは <u>交付金</u> でしょう	Tee委員	回答	
25	<p>5—2の資料を今のお話を聞きながら見ていて、確かにそうだなと思ったのですけれども、<u>家族がいる女性が多いだろうと、自分だけが収入を得ている人ではない人たちが調査対象者としては中心になっているのではないかと思う</u>のですけれども、これとは別に<u>シングルマザーの収入の問題</u>とかは別の資料なんかだと、<u>全国なんかだと非常に困窮の度合いが他のデータよりは高く出たりする</u>という、<u>社会問題みたいな部分がある</u>ので、<u>あまりそこを今回はとれていない</u>というか、そもそもとっていないわけですから、ほかのデータと比較してみて<u>女性があまり低くならなかった</u>ということが<u>シングルマザーなんかの困窮がなかった</u>という話ではないということちょっと確認しておいた方がいいかな。 臨時雇用の人たちが高かったりとか、そういうことも中に入っていたりする要素みたいなものが、政策の問題としてはちょっと確認しておいたほうがいいかなと思っています。</p>	竹村委員	提言	
26	<p>令和3から見れば下がっていますので、女性の方にもかなり影響は強かったとは思える。ただ、シングルマザーであるとか、未婚の女性だけ、取り出してそこがどうなるかというのはちょっとデータがないので、ちょっと確証はとれないけれども、女性も男性も影響を受けているなという感じはすると。去年に比べれば確かかなと、特に去年は給付金があった分上がっているの、そこから逆に給付金がなくなって、きつくなったと考えればどうしても下がるよね。 <u>これについては、本来であれば下がると推測して、そしてこれに対して有効な手立てを今度打っていただく資料になる</u>ということなのだが、コロナのような短期的かどうか分からないけれども、この時期に急に出てきた問題と、それから気候変動や国際情勢やいろんな要因はあると思うけれども、景気というか、<u>経済の動きが、物の流れも含めて今後あまり楽観できない、中長期で考えて、我々は中長期で議論するような必要はないのかもしれないけれども、政策としては4年パッケージで組むはずなので、仮にこの4年間だけ見てもよくはならぬだろう</u>というような感覚があるので、<u>構造的な要因を少し緩和するような政策にしないと、カンプル的なことでやっても一時的なしのぎにしかならないかも</u>という<u>感じを受けた</u>ので、その辺構造的要因と突発的要因に仕分けしながら、ここは書き込むなり、より考えを深めるなりしていきたいと思う。</p>	吉野部会長	提言	